

令和 7 年国勢調査第 2 次試験調査における主な確認・検証事項に係る評価

(案)

1 調査スケジュール及び調査書類の配布方法等の見直し

以下の点について、効果を検証

- ・調査書類の配布期間に土日を 2 回含め、調査員が世帯と接触する機会をできるだけ確保
- ・調査書類の配布は対面の説明を基本とするが、世帯が希望する場合にはインターホン越しの説明も可能とし、事前に居住実態が把握できていれば世帯が不在等の場合でもポスティング可能に
- ・『はじめにお読みください』及び『インターネット回答利用ガイド』について、オンライン回答の促進を前面に打ち出した内容に

評価

調査書類の配布期間に土日を 2 回含めることにより、世帯に対面で説明できる機会が増え、集中して調査書類を配布できるようになるなど、円滑に調査が実施できた。

また、オンライン回答促進を前面に打ち出した内容で作成された書類に関しては、文字が多いなどの意見もあったが、不在時にポスティングがしやすい等の意見もあった。

以上を踏まえると、調査スケジュール及び調査書類の配布方法等の見直しについては概ね妥当と考えるが、引き続き地方公共団体の意見等も踏まえ、更なる改善を検討する。

2 共同住宅の管理会社等への業務委託

- ・国から共同住宅の管理会社に一括して業務委託を行い、一括契約の適否について検証するとともに、オンライン回答の促進や聞き取り率抑制につながるか検証

評価

国から共同住宅の管理会社への一括業務委託については、調査を円滑に実施する観点からは有効であるが、国で一括契約を結ぶことにより、地方公共団体との連携や現場レベルでの迅速な対応が難しいことが改めて判明した。

これを踏まえると、契約主体は従来どおり地方公共団体とした上で、国は調査員確保の観点から、管理会社への業務委託の推進（協力依頼）を引き続き行うことが望ましいと考える。

3 回答支援専用コールセンターの設置

- ・オンライン回答の更なる促進を図るため、通常の世帯からの問合せに対応するコールセンターに加えて回答支援専用コールセンターを新たに設置し、オンライン回答の促進につながるか検証

評価

回答支援専用コールセンターは、オンライン回答が不慣れな高齢者等を支援するために設置したものであるが、代理入力の実績はなかったほか、オペレーターに回答内容を聴取されることへの忌避感や、「そもそもインターネットを活用したことがない」などのアンケート結果が得られた。

これらを踏まえると、専用回線として設置するのではなく、通常の世界用コールセンター（ナビダイヤル）に、目の不自由な方や外国人等への対応も可能とする形で回答支援の仕組みを盛り込むことが望ましいと考える。

4 変更予定の調査事項の記入状況の確認

- ・第1次試験調査と同様、「世帯の種類」及び「住宅の建て方」を調査員記入欄から世帯記入欄に移行するとともに、「現在の住居における居住期間」及び「5年前の住居の所在地」を調査事項に含め、記入状況を確認

評価

調査事項別の記入状況を見ると、第1次試験調査と同様に十分な記入が確保されたことから、「世帯の種類」及び「住宅の建て方」を調査員記入欄から世帯記入欄に移行するとともに、「現在の住居における居住期間」及び「5年前の住居の所在地」を簡易調査年（西暦の末尾が5の年）の調査事項とすることは妥当と考える。

5 オンライン調査システムの改善

- ・オンライン回答の促進及び利用者の利便性の向上を図るため、新たな機能（QRコードからのログイン、一時保存機能等）の追加を行い、その効果を検証

評価

今回のシステム改善のうち、QRコードからのログイン機能及びパスワード再設定機能の追加については妥当と考えるが、一時保存機能については、メールアドレスの登録等を行うことに煩わしさがあるほか、本調査において最終的に未回答となる件数がかなり発生する可能性があることから、導入を見送ることが妥当と考える。